

島嶼は日本の縮図たるか？

——日本及び離島の対外依存度に関する比較研究——

關谷 武司*・吉田 夏帆**

Are the Islands a Microcosm of Japan?

A Comparative Study on the External Dependence of Japan and Remote Island

Takeshi SEKIYA, Natsuho YOSHIDA

要旨：本研究では、日本社会再生に向けた島嶼研究の第一歩として、「島嶼は日本の縮図たるか？」というリサーチクエスチョンにもとづき、「仮説1：戦後以降現在に至るまでの日本における食料の自給度や対外依存度の変遷が、離島における食料の自給度や対外依存度の変遷と類似の関係にある」及び「仮説2：戦後以降現在に至るまでの日本におけるエネルギーの自給度や対外依存度の変遷が、離島における真水の自給度や対外依存度の変遷と類似の関係にある」という仮説を設定した。そして、兵庫県姫路市に帰属する坊勢島を事例に、その仮説検証を試みた。その結果、各仮説は支持されたものと考えられ、食料やエネルギー等の対外依存度の変遷という観点から見ると、離島（坊勢島）は日本と類似の関係にあることが示唆された。

Abstract:

This study aims to clarify the research question, “Are the islands a microcosm of Japan?” as a first step in island studies toward Japan’s revitalization. To this end, we set the following two hypotheses: [Hypothesis 1] The trend in Japan’s food self-sufficiency and external dependence from the post-war period up to the present is similar to the trend in those of remote islands; [Hypothesis 2] The trend in Japan’s energy self-sufficiency and external dependence from the post-war period up to the present is similar to the trend in the freshwater self-sufficiency and external dependence of remote islands. We then attempted to verify these hypotheses using “Bose Island”, which belongs to Himeji City, Hyogo, as a sample. The results suggest that islands are similar to Japan from the perspective of the trends in the degree of dependence on external sources such as food and energy.

キーワード：日本、離島（坊勢島）、対外依存、食料、水・エネルギー

*関西学院大学国際学部教授

**兵庫教育大学大学院学校教育研究科講師

1. はじめに

進学や就職を機に地方を離れ都市部へ流入し、そのまま都市部にとどまる若者は年々増加傾向にある（総務省統計局 2023）。それにより都市部への一極集中に拍車がかかり、地方の人口流出や過疎化ならびに少子高齢化が深刻化している（市川 2018；国土交通省 2021）。そのような地方の衰退の結果、戦後間もない頃には就業者全体の半数近くが一次産業に従事していたのが、近年では就業者全体のわずか3%しか一次産業に従事しておらず、残る大半が三次産業へ流れている現状にある（独立行政法人労働政策研究・研修機構 2023）。1965年時点では供給熱量ベースで73%であった食料自給率も、近年では38%にまで低下しており（農林水産省 2023）、日本は食料安全保障の観点から見ても危機的状況にあると指摘されている（鈴木 2021, 2022）。また、食料と並び、国家にとって重要分野であるエネルギーの自給率に着目してみても、1960年時点では58%であった自給率が近年では11%にまで低下しており（経済産業省資源エネルギー庁 2023）、各種分野で日本が対外依存度を強めている現状が窺える。このように、現代の日本には深刻な問題が山積しているにもかかわらず、有効な打開策は未だ模索中である。ゆえに、種々の問題構造の究明ならびにその具体的な解決策立案が急務であることは論を俟たないが、そのために日本全体を対象として調査研究を行うことは複雑かつ困難と言わざるを得ない。

他方で、島嶼研究関連の先行文献に目を向けると、しばしば「島嶼（離島）は日本の縮図である」という表現を目にする。仮にそれが真であるならば、その島嶼（離島）を事例として、より単純化した形で調査研究を行うことで、上述したような日本全体の諸問題の原因究明やその具体的な解決策立案につなげることができるのではないか。つまり、島嶼（離島）を起点とした日本社会再生に資する調査研究に取り組むことが可能なのではないだろうか。しかしながら、島嶼（離島）は日本の縮図であるという見解について、それを真正面から証明した先行研究は管見の限り見当た

らない。そこで本研究では、日本社会再生に向けた島嶼研究の第一歩として、「島嶼は日本の縮図たるか？」というリサーチクエスションにもとづき、島と日本が類似の関係にあるかを明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

1) 仮説の設定

前章で述べた現代日本の諸問題と対応させ、本研究では、食料とエネルギーの自給度や対外依存度に着目して検討を進める。具体的には、日本と離島それぞれの自給度、ならびに日本は海外、離島は近隣本土地域への対外依存度の比較を通して、日本と離島が類似の関係にあるかを明らかにする。なお、長年その安定確保が日本の存続及び発展の鍵を握ってきたエネルギーについては、日本の自給度や対外依存度のデータは比較的容易に確認できる一方、離島の自給度や対外依存度のデータは限られておりそれらの確認は難しい。そこで本研究では、日本にとってのエネルギーと同様に、離島の存続及び発展にとって欠かせない「真水」を代替の比較項目とする。多くの離島にとって真水の安定確保は、日本にとってのエネルギーの安定確保と同様に、長年の課題とされてきたためである。そして、次の2つの仮説を設定し、その検証を試みる。

- 仮説1：戦後以降現在に至るまでの日本における食料の自給度や対外依存度の変遷が、離島における食料の自給度や対外依存度の変遷と類似の関係にある。
- 仮説2：戦後以降現在に至るまでの日本におけるエネルギーの自給度や対外依存度の変遷が、離島における真水の自給度や対外依存度の変遷と類似の関係にある。

2) 対象地域

兵庫県姫路市に帰属する瀬戸内海の播磨灘に浮かぶ家島群島は、40余の島々から構成される離島である。そのうち居住者が確認されるのは家島（本島）、坊勢島、男鹿島、西島の4島のみであり、現在は島民の大多数が主に家島と坊勢島に暮らしている（家島町役場編 1979；公益財団法人

日本離島センター編 2023；姫路市役所 2023)。本研究では、現地での調査協力が得られた坊勢島を対象とする。坊勢島は漁業を中心とする島で、また他3島の中でも特に水不足で悩んできた経緯を有する。ゆえに、食料と真水の自給度や対外依存度の観点から見ても、坊勢島は日本との比較対象として適した地域と考えられる。

3) データソース及び分析方法

まず日本における食料の自給度や対外依存度の変遷については、それぞれ農林水産省が提供する食料自給率や食料輸入実績等の各種データを参考とする。また、エネルギーの自給度や対外依存度の変遷については、経済産業省資源エネルギー庁が公表している各年の「エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書）」等のデータを用いる。次に、坊勢島における食料及び真水の自給度や対外依存度の変遷については、公益財団法人日本離島センターが発行している各年の『離島統計年報』や離島関連の各種文献、現地フィールドワークによる島民への半構造化インタビュー調査結果等を活用する。そして、これらのデータを用いて各項目における日本と坊勢島の自給度や対外依存度の比較及び検討を行い、先述の仮説検証を試みる。

3. 結果及び考察

1) 仮説1の検証

本節では、「仮説1：戦後以降現在に至るまでの日本における食料の自給度や対外依存度の変遷が、離島における食料の自給度や対外依存度の変遷と類似の関係にある」を検証するべく、両者の食料の自給度や対外依存度の変遷を検討する。

はじめに、日本における食料の自給度や対外依存度の変遷を確認する。農林水産省（2023）のデータを参考に、日本の食料自給率の推移を品目別にそれぞれ図1に示した。まず穀物類の米については、「平成の米騒動」と言われる大冷夏による大凶作が生じた1993年（杉山 1994）を除き、100%前後という高水準で安定的に推移している。一方、大麦・はだか麦については、1965年時点では73%であった自給率が、その後急激に

低下し、1973年以降は10%前後で推移するようになっている。また、小麦や豆類についても、1965年時点ではそれぞれ30%近くの自給率であったのが、2022年時点では10%前後にまで低下している。次に、いも類、野菜、果実については、1965年時点ではそれぞれ90%以上100%以下であった自給率が、2022年時点ではいも類は70%、野菜は79%、果実は39%にまで低下している。さらに、畜産物について、鶏卵は一貫してほぼ100%の自給率を維持してきた一方、肉類や牛乳・乳製品は1965年時点では80-90%程度であった自給率が2022年時点では50-60%程度にまで低下している。最後に、魚介類については、1960年代から1980年代までは80%以上の自給率を維持していたのが、1990年代以降低下傾向にあり、2022年時点では54%にまで低下している。また、海藻類についても、1965年時点では90%近くあった自給率は総じて年々低下傾向にあり、2022年時点では67%にまで低下している。さらには、食料に関わる一次産業従事者数の推移に着目しても（図2）、戦後以降現在にかけて農業及び漁業いずれも従事者数は減少傾向にある。前者については1960年時点の10分の1程度まで、後者については1961年時点の5分の1程度まで、それぞれ従事者が大幅に減少している。これらのことから、米や鶏卵といった一部の品目を除き、日本における食料自給率は、戦後以降現在にかけて年々顕著に低下傾向にあることが読み取れる。加えて、日本における農産物及び水産物輸入累計実績の推移を見ても（図3）、戦後と比較し現在の方が増加しており、食料の対外依存度が高まっていることが窺える。以上より、戦後以降現在に至るまでの日本における食料の自給度は、米や鶏卵など一部の品目を除き年々低下傾向にあり、反対に海外への対外依存度は強まっている現状が確認された。

続いて、坊勢島における食料の自給度や対外依存度の変遷を確認する。坊勢島については食料自給率のデータが入手できなかったため、代わりに各年の『離島統計年報』のデータを参考に、食料に関わる一次産業の生産額の推移を図4に示した。まず穀物類（米、麦、豆・雑穀）及び畜産物

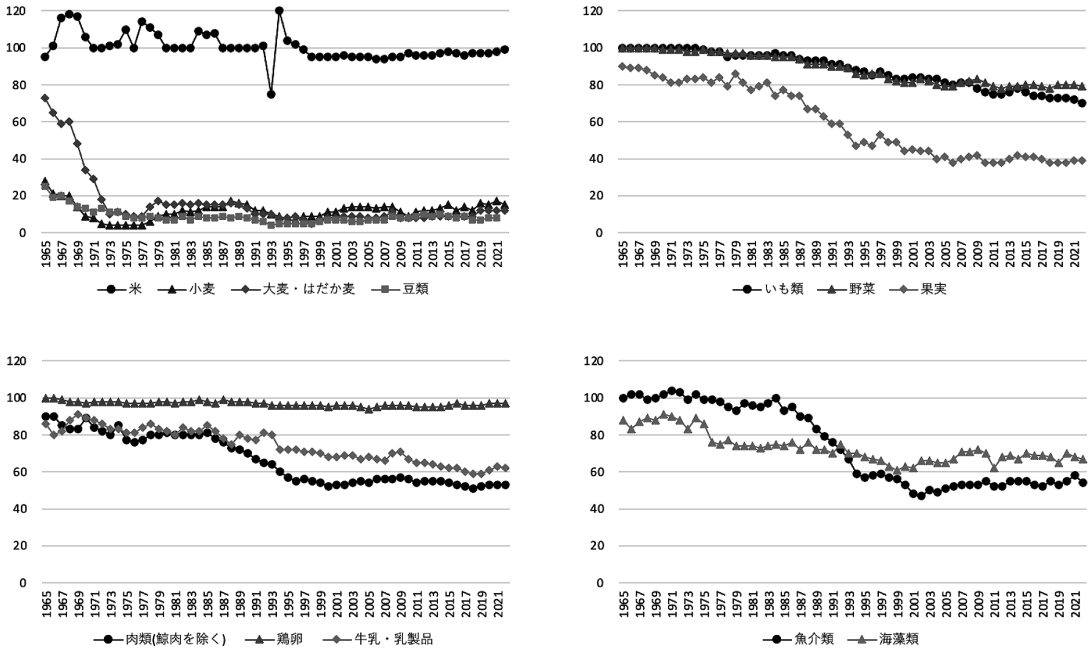


図1 日本における品目別の食料自給率の推移（単位：％）

出所：農林水産省（2023）のデータにもとづき筆者作成。

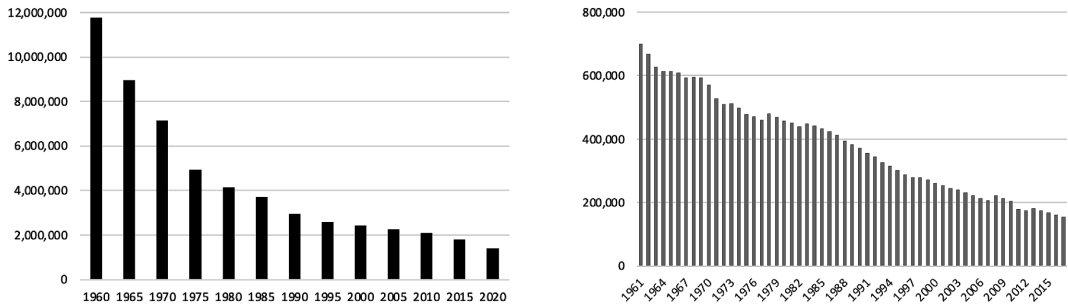


図2 基幹的農業従事者数（左）及び漁業就業者数（右）の推移（単位：人）

出所：農林水産省センサス統計室（2018）、農林水産省大臣官房広報評価課情報分析室（2022）、農林水産省経営・構造統計課（2017）にもとづき筆者作成。

（肉類・牛乳・鶏卵）については、一貫してデータの掲載がないことから、計上可能な生産がなかった（すなわち、これらは基本的に島外に依存していた）ものと考えられる。次に、いも、野菜、果実については、5年単位でデータが確認できた範囲において、いもは1971年と1975年、野菜は1971年から1985年まで、果実は1971年から2005年までの期間は生産額が計上されていたが、それ以降現在に至っては生産額が計上されていない。また、各年の『離島統計年報』によると、1971年から2015年の期間において、1985年に1

人、2005年に3人確認できた坊勢島の農林業就業者数であったが、それ以降はデータの掲載がなくなっている。加えて、空中写真による分析からも、1996年時点では坊勢島北部の奈座・長井の港を結ぶ辺りから西ノ浦へと向かう辺りの塊状の居住地の周辺部にあった畑地が、1999年時点ではそのほとんどが居住地に変わっていたことなどが報告されている（山崎ほか 2007）。実際、2022年から2023年に実施した現地でのフィールドワークにおいてもいくつか畑地を確認したが、いずれも家庭菜園レベルの極めて小規模な生産活

関谷・吉田：島嶼は日本の縮図たるか？

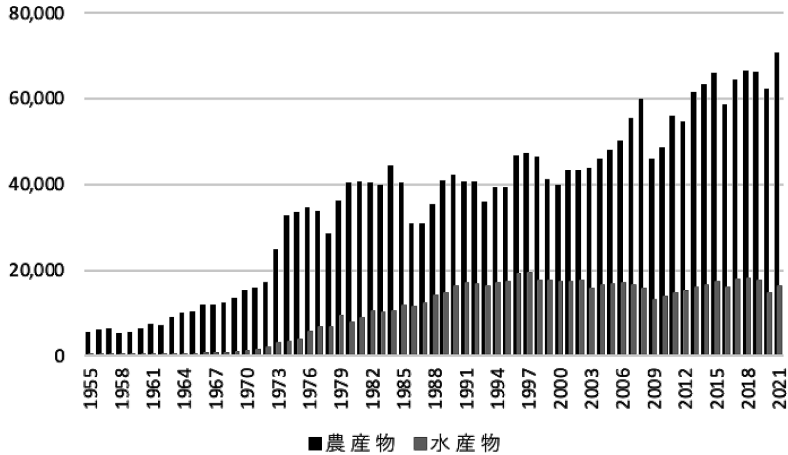


図3 日本における農産物及び水産物輸入累計実績の推移（単位：億円）
出所：農林水産省輸出・国際局国際経済課（2023）のデータにもとづき筆者作成。

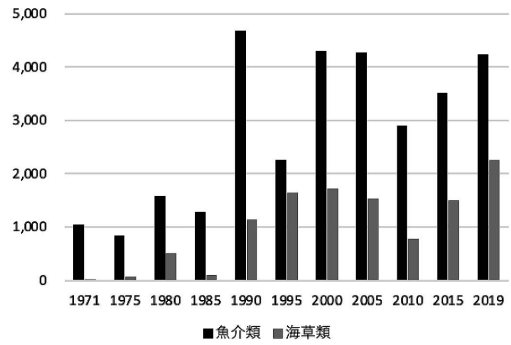
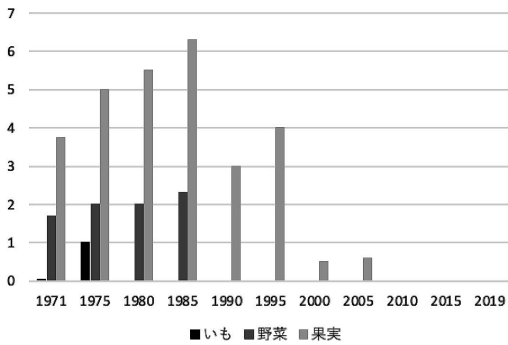


図4 坊勢島における品目別の生産額の推移（単位：百万円）
出所：『離島統計年報』の各年データを参考に筆者作成。

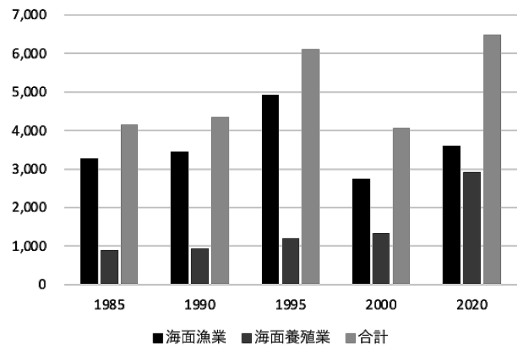
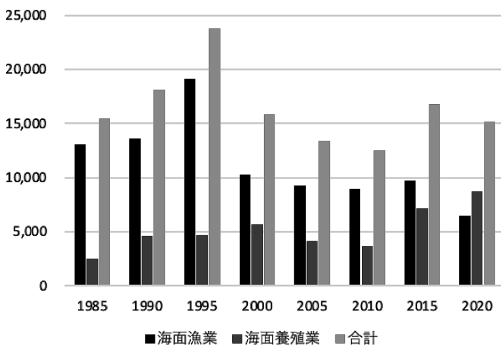


図5 坊勢島における属人水揚量（左、単位：トン）及び属人水揚高（右、単位：百万円）の推移
注：属人水揚高の2005年、2010年、2015年のデータについては、掲載がなかったため図には示していない。
出所：『離島統計年報』の各年データを参考に筆者作成。

動であった。さらに、島民への半構造化インタビュー調査からも、「昔はいもを栽培していたが、今はしていない」(50代・女性)、「畑では、自分たちが食べる分を作っていただけ」(60代・女性)、「畑は、今はもうなくなってしまった」(70代・男性)といったコメントが得られている。これらのことから、戦後以降ある程度の規模で確認されたいも、野菜、果実等の農作物の生産は、現在においては大幅に縮小あるいは停止した(すなわち、これらは基本的に島外に依存するようになった)ものと推察される。一方、魚介類については、播磨灘沿岸域における大規模な赤潮被害のためか、1970年代から1980年代にかけて低い生産額にとどまっていたものの、1990年代以降現在にかけては、瀬戸内海環境保全法の施行や沿岸の企業、島民の努力等により生産額は大幅に増加している(岡市・眞鍋 2011)(図4)。また、海藻類についても同様で、多少の増減を経つつも、1990年代以降現在にかけて生産額は増加傾向にある(図4)。加えて、属人水揚量の合計を見ても(図5の左)、多少の増減はあるものの、養殖業に注力することで、現在においても1985年時点とほぼ同等の水揚量を維持している。また、属人水揚高の合計(図5の右)についても、養殖業に注力することで、多少の増減を経つつも総じて増加傾向にあることがわかる。これらのことから、魚介類や海藻等の水産物については、多少の増減を経つつも、島内での安定確保が可能であったものと考えられる。以上より、戦後以降現在に至るまでの坊勢島における食料の自給度については、水産物など一部の品目を除き低下傾向にあり、反対に島外への対外依存度は強まっているものと推察される。

以上の分析結果を総合すると、戦後以降現在に至るまでの日本における食料の自給度については、米や鶏卵など一部の品目を除き年々低下傾向にあり、反対に海外への対外依存度は強まっている現状が確認された。一方、坊勢島における食料の自給度も同様に、水産物など一部の品目を除き低下傾向にあり、反対に島外への対外依存度は強まっている様子が窺えた。また、日本の米については大冷夏に伴う大凶作により一時自給率が低下

していた一方、坊勢島の魚介類についても同様に、赤潮被害の影響により一時生産額が低下していたことがあった。このように、戦後以降現在にかけての日本と坊勢島における食料の自給度や対外依存度の変遷は類似の関係にあると考えられることから、仮説1は支持されたものと言えよう。

2) 仮説2の検証

本節では、「仮説2：戦後以降現在に至るまでの日本におけるエネルギーの自給度や対外依存度の変遷が、離島における真水の自給度や対外依存度の変遷と類似の関係にある」を検証するべく、両者のエネルギーあるいは真水の自給度や対外依存度の変遷を検討する。

経済産業省資源エネルギー庁(2023)のデータによると、近年の一次エネルギーの国内供給構成は、主として石油(原油)、石炭、天然ガスで全体の90%近くが占められていた。そこで本節では、一次エネルギーのうち、特にこの3つの自給度や対外依存度に着目して検討を進めることとする。はじめに、日本における一次エネルギーのうち、まず石油(原油)については、第一次石油危機(1973年)や第二次石油危機(1979年)を契機とした石油代替政策や省エネルギー政策の推進により1970年代から1980年代前半にかけて供給量は一時減少したが、1980年代後半以降は省エネルギーの一巡や原油価格の下落により再度増加に転じており、その後、1990年代半ば以降は石油代替エネルギー利用の進展等により再び減少基調で推移している(経済産業省資源エネルギー庁2019)(図6)。他方で、石油(原油)は1950年代から80%以上の輸入比率であり、それ以降も輸入比率は着実に増加し、1970年代以降はほぼ100%の輸入比率で推移するようになっている(図6)。これらのことから、石油は戦後初期の段階から国内で自給できておらず、現在に至るまでそのほとんどを海外に依存してきたことが窺える。次に、石炭について、国内石炭生産量は1960年代の石油への転換の影響や1980年代以降の安価な輸入炭の影響等を受けて減少を続けた結果、2000年代以降輸入率はほぼ100%で推移するようになっており、戦後以降現在にかけて自給

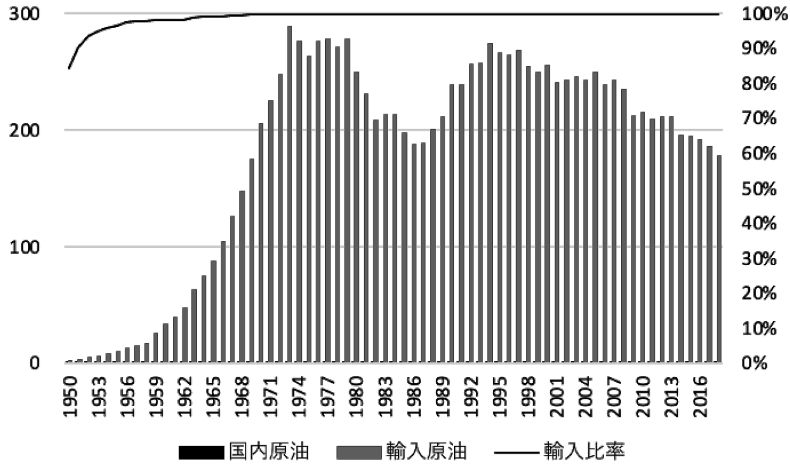


図6 国産原油と輸入原油の供給量（単位：百万kl）
ならびにその輸入比率（単位：%）の推移

出所：経済産業省資源エネルギー庁（2019）より引用。

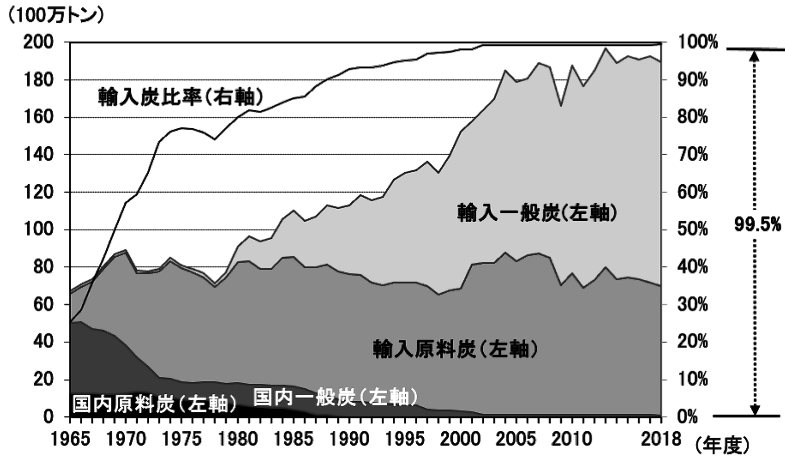


図7 国内炭と輸入炭の供給量（単位：百万トン）
ならびにその輸入比率（単位：%）の推移

出所：経済産業省資源エネルギー庁（2019）より引用。

度が低下し対外依存度が強まっている現状が読み取れる（図7）。さらに、天然ガスについては、1969年の液化天然ガス（LNG）導入以前は供給源も国産天然ガスに限られていたが、1969年の米国（アラスカ）からの液化天然ガスの導入を契機に、日本国内でもその輸入が進展した（経済産業省資源エネルギー庁 2019）。その結果、現在においては液化天然ガスの輸入比率はほぼ100%で推移するようになってきていることから、戦後以降現在にかけて対外依存度が強まっていることがわかる（図8）。以上より、戦後以降、日本におけ

るエネルギーの対外依存度は年々強まっており、戦後間もない頃にはある程度自給できていたものもあったが、現在においてはいずれもほぼ100%海外に依存するようになっている。

続いて、坊勢島における真水の自給度や対外依存度の変遷を確認する。面積が狭小で地形が山がちな離島では、大きな河川が発達しないため真水は降水に頼るしかなく、またその降水も植生が貧弱なことですぐ海へ流れてしまうため利用しにくいという欠点があり、坊勢島のような離島にとって真水の安定確保は長年の重大課題とされてきた

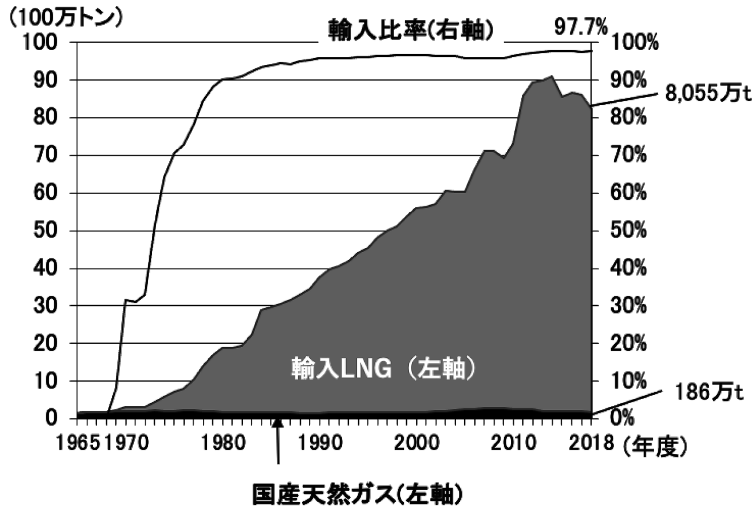


図8 国産天然ガスと輸入液化天然ガスの供給量（単位：百万トン）
 ならびにその輸入比率（単位：%）の推移
 出所：経済産業省資源エネルギー庁（2019）より引用。

（帝塚山大学郷土研究会編 1972；家島町役場編 1979；広野 2002）。坊勢島における真水確保の変遷を整理すると、①共同井戸・個人井戸・天水を利用した旧来の水利形態をとどめていた時期（1960年頃まで）、②集落ごとに島内水源を開発し、独立した簡易水道事業が展開された時期（1960-1965年頃）、③給水船による本土からの送水を開始し、島内水源と併用した時期（1965-1973年頃）、④海水淡水化プラントを建設し、給水船による本土からの送水、島内水源とあわせて3つの水源に依存する水道事業の時期（1973-1984年頃）、⑤海底送水管を敷設し、本土からの送水に水道水源の大半を依存するようになった時期（1984年-現在）の5つの時期に大別される（兵庫県家島町 1984；新見 1985）。まず、①や②の時期においては、真水のほとんどを島内の井戸や天水ないしは貯水池や配水池から自給していたため、対外依存度は非常に低かったものの、その確保量は十分ではなかったと考えられる（新見 1985）。次に、③の時期においては、水運搬船「水道丸」（有効積水量 300m³）による送水計画が採用され、同船は1日2回ほど20kmほど離れた赤穂市千鳥港と坊勢島（家島群島）の間を往復し、真水を供給した。これにより、坊勢島でも真水の対外依存度が高まることとなったが、10m/

秒以上の強風が吹く日が年間の3分の1にも上る同島では波浪の高い時などの船舶送水は難しいため、結局のところ、長期間・長時間に及ぶ制限給水も頻繁に生じていた（新見 1985；家島町役場編 1979）。また、兵庫県家島町（1984）や新見（1985）によると、④の時期においては、坊勢島の水不足を解消するべく、海水淡水化装置（造水能力 1,000m³/日）を設置して島内の各家庭への給水が始まることとなったが、1973年の石油危機の影響を受けて海水淡水化の燃料価格が急激な上昇を続けた。その結果、水道事業は赤字経営を余儀なくされ、この時期の水道料金は全国水準の3-5倍近くまで高騰する事態に陥った。これにより、海水淡水化による島内での真水自給は厳しくなり、再び本土からの船舶送水に頼ることとなったため、結果として対外依存度は高まることとなった。そして、この不安定な真水確保の状況を打破したのが、⑤の時期における対岸の赤穂市千鳥町からの延長約14kmに及ぶ海底送水管（4,000m³/日）の敷設である（広野 2002）。これ以降、この整備によって坊勢島での水資源の確保が体系づけられ、同島の長年の課題であった真水不足の抜本的解消が図られることとなった。他方で、その帰結として、現在の坊勢島においては、真水の供給はほぼ100%近隣土地域へ依存することと

なった。

以上の分析結果を総合すると、戦後以降現在に至るまでの日本におけるエネルギーの自給度については、石油と天然ガス及び石炭の間には元々の自給度の差は多少あれど、戦後以降現在にかけていずれもほぼ100%海外に依存するようになった現状が確認された。一方、坊勢島における真水についても同様に、最終的にその自給度は低下し、ほぼ100%島外に依存することとなっていた。また、日本のエネルギー確保の戦略等は、1970年代の石油危機や1969年の米国の液化天然ガス導入といった対外の影響を受けて変化してきた。これと同様に、坊勢島の真水確保の戦略等も、1970年代の石油危機など対外の影響を受けて変化してきた経緯がある。このように、戦後以降現在にかけての日本と坊勢島におけるエネルギーと真水の自給度や対外依存度の変遷は類似の関係にあると考えられることから、仮説2は支持されたものと言えよう。

3) 仮説検証のまとめ

以上の分析結果にもとづく仮説の検証より、「仮説1：戦後以降現在に至るまでの日本における食料の自給度や対外依存度の変遷が、離島における食料の自給度や対外依存度の変遷と類似の関係にある」及び「仮説2：戦後以降現在に至るまでの日本におけるエネルギーの自給度や対外依存度の変遷が、離島における真水の自給度や対外依存度の変遷と類似の関係にある」は、支持されたものと考えられる。これにより、食料やエネルギー・真水の対外依存度の変遷という観点から見ると、離島（坊勢島）は日本と類似の関係にあると言えるのではないだろうか。

4. おわりに

本研究では、日本社会再生に向けた島嶼研究の第一歩として、「島嶼は日本の縮図たるか？」というリサーチクエスションにもとづき、島と日本が類似の関係にあるかを明らかにするべく、「仮説1：戦後以降現在に至るまでの日本における食料の自給度や対外依存度の変遷が、離島における食料の自給度や対外依存度の変遷と類似の関係に

ある」及び「仮説2：戦後以降現在に至るまでの日本におけるエネルギーの自給度や対外依存度の変遷が、離島における真水の自給度や対外依存度の変遷と類似の関係にある」という仮説を設定した。そして、兵庫県姫路市に帰属する坊勢島を事例に、その仮説検証を試みた。その結果、各仮説は支持されたものと考えられ、食料やエネルギー・真水の自給度や対外依存度の変遷という観点によると、離島（坊勢島）は日本と類似の関係にあるという可能性が示唆された。しかしながら、本研究はあくまで「食料やエネルギー・真水の自給度や対外依存度の変遷」という観点から分析した結果にすぎないため、島嶼を起点とした日本社会再生研究につなげていくためには、また異なる観点からも「島嶼は日本の縮図たるか？」というリサーチクエスションにもとづき検討していく必要があると言えよう。

参考文献

- 家島町役場編・石田善人監修（1979）『家島町誌』。
市川拓也（2018）「大学進学にともなう人口流出と地方創生：東京23区の大学定員増加抑制が人口流出阻止の切り札なのか」大和総研。
岡市友利・眞鍋武彦（2011）「瀬戸内海の漁業の島Ⅰ 坊勢島：漁業による島の活性化」『瀬戸内海』（61）：38-42。
経済産業省資源エネルギー庁（2019）「令和元年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2020）」。
経済産業省資源エネルギー庁（2023）「令和4年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2023）」。
公益財団法人日本離島センター編（1972-2023）『離島統計年報』。
国土交通省（2021）「東京一極集中の現状と課題」。
杉山克明（1994）「農政の話題：平成の“米騒動”」『農業技術研究』48（4）（564）：39。静岡県農業協同組合中央会。
鈴木宣弘（2021）『農業消滅：農政の失敗がまねく国家存亡の危機』平凡社。
鈴木宣弘（2022）『世界で最初に飢えるのは日本：食の安全保障をどう守るか』講談社。
総務省統計局（2023）「住民基本台帳人口移動報告2022年結果」。
帝塚山大学郷土研究会（1972）『小引浦・坊勢島』。
独立行政法人労働政策研究・研修機構（2023）「統計表：表 産業別就業者数」（<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0204.html>, 2023年10月

- 26日閲覧).
- 新見治 (1985) 「家島群島における水利用の展開過程と住民の水利用行動」『香川大学教育学部研究報告』65:151-189.
- 農林水産省 (2023) 「総合食料自給率 (カロリー・生産額)、品目別自給率等」 (https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html, 2023年9月29日閲覧).
- 農林水産省経営・構造統計課 (2017) 「漁業構造動態調査 漁業就業動向調査 確報 平成29年漁業就業動向調査報告書」 (<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003272739>, 2023年9月29日閲覧).
- 農林水産省センサス統計室 (2018) 「農林業センサス累年統計 農業編 (明治37年~平成27年)」 (https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&stat_infid=000031676785, 2023年9月29日閲覧).
- 農林水産省大臣官房広報評価課情報分析室 (2022) 「令和3年度 食料・農業・農村白書」.
- 農林水産省輸出・国際局国際経済課 (2023) 「輸入累年実績」 (https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_boeki_tokei/im_ruinen.html, 2023年9月29日閲覧).
- 姫路市役所 (2023) 「家島地域の概要」 (<https://www.city.himeji.lg.jp/kanko/0000000037.html>, 2023年10月18日閲覧).
- 広野龍雄 (2002) 「水産業の振興を核とした漁村の総合的な進展を目指して: 坊勢島の漁港・漁場の整備」『漁港』44(3): 44-48.
- 兵庫県家島町 (1984) 『海底送水管敷設工事』.
- 山崎義人・橋本大・重村力・山崎寿一・杉野香織・上野浩一 (2007) 「人口増加を続けてきた坊勢島の居住システムの考察」『日本建築学会計画系論文集』72(612): 57-62.